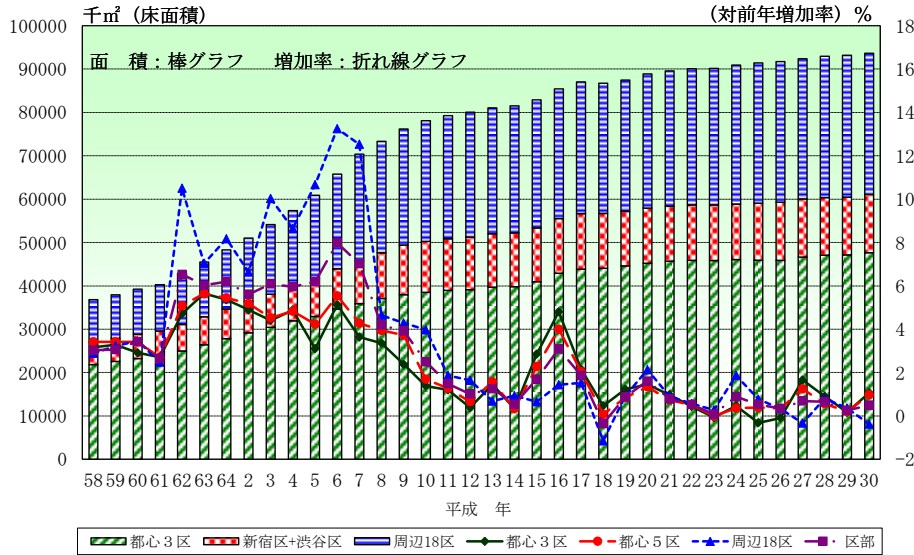


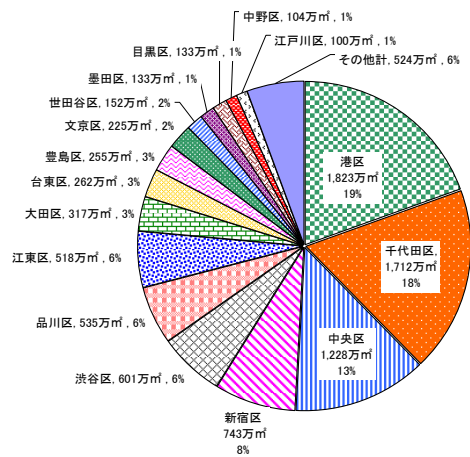
3 事務所床面積（平成30年1月1日時点）

23区内の事務所（銀行を含む）床面積は、約9,370万平方メートルで、平成29年に対し、約47万平方メートル増加。

事務所床面積の推移（区部）



事務所床面積の割合（区部）

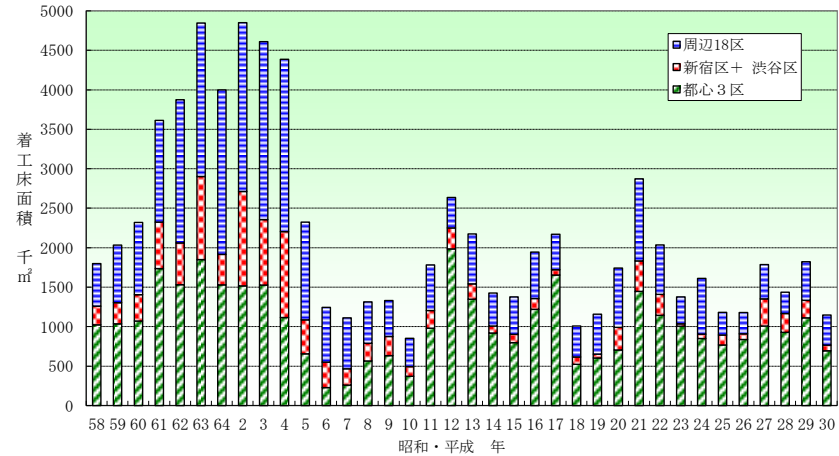


(課税資料から作成)

4 事務所着工床面積（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）

平成30年中の23区内の事務所着工床面積は、約115万平方メートルで、前年から約68万平方メートル減少した。都心3区、新宿区+渋谷区、周辺18区はいずれも前年を下回った。

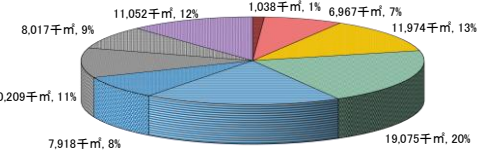
事務所着工床面積の推移（区部）



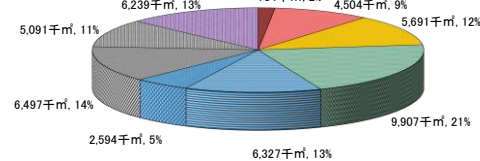
5 建築年代別事務所床面積（平成30年1月1日時点）

1960年代以前に建てられた事務所床面積は約800万平方メートルで、23区全体の約9%を占める。このうち、千代田区・中央区・港区の都心3区では約530万平方メートルで、3区全体の約11%を占める。

23区全体



都心3区

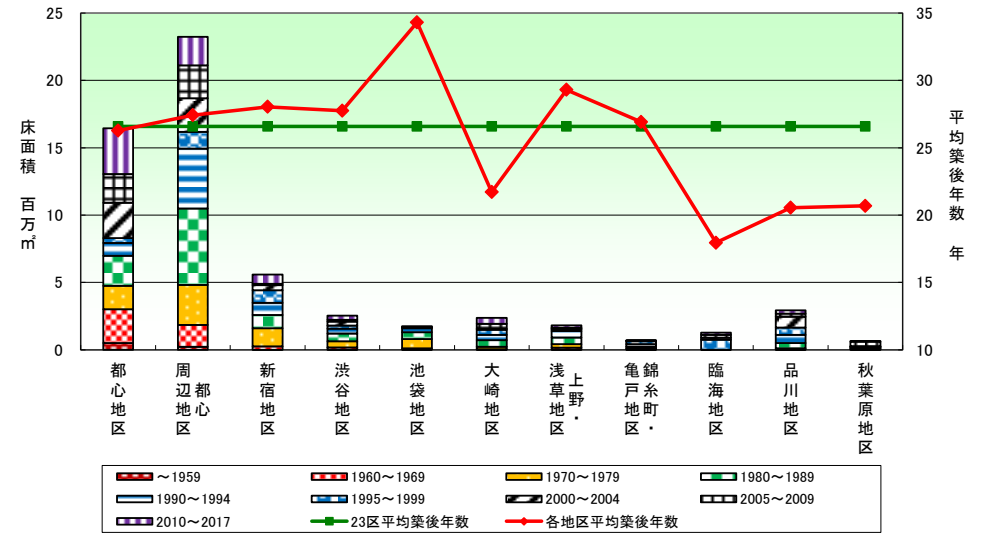
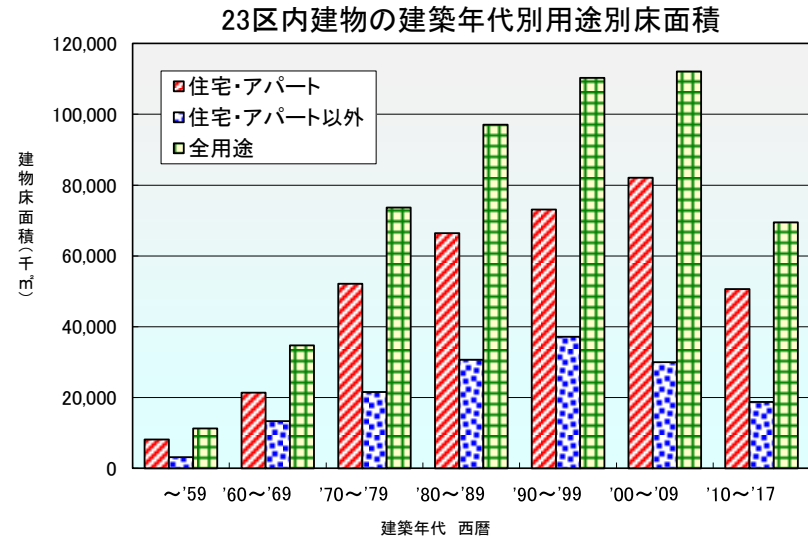


(課税資料から作成)

6 23区内建築物平均築後年数(平成30年1月1日時点)

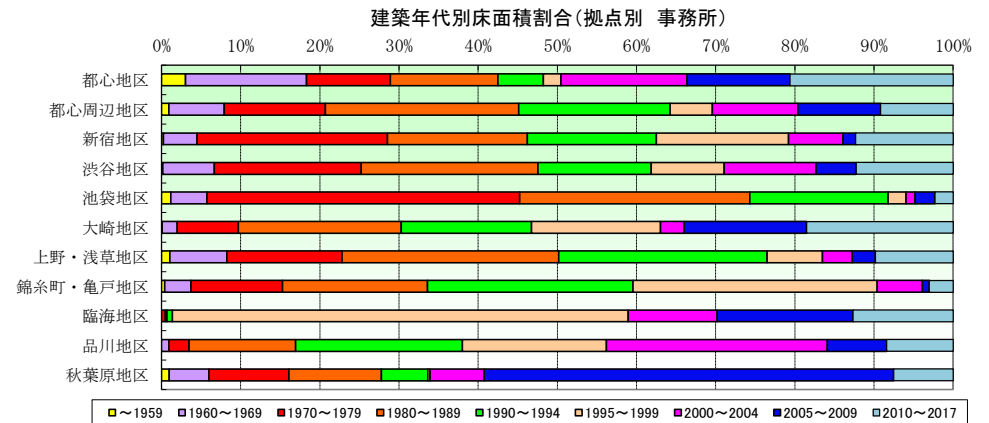
23区の建物全体の平均築後年数は26.5年(平成29年に比べて0.4年増加)
 住宅・アパート: 26.1年(0.4年増加)、住宅・アパート以外: 27.6年(0.4年増加)

拠点等各地区周辺の事務所床の平均築後年数は、都心26.3、都心周辺27.4年、
 新宿28.0年、渋谷27.8年、池袋34.3年、大崎21.7年、上野・浅草29.3年、錦糸町・亀戸
 26.9年、臨海17.9年、品川20.5年、秋葉原20.7年。



	年代別床面積(千㎡)								平均築後年数(年)
	~1959	1960~1969	1970~1979	1980~1989	1990~1999	2000~2009	2010~2017	合計	
住宅・アパート	8,128	21,399	52,110	66,422	73,114	82,060	50,665	353,898	26.1
住宅・アパート以外	3,138	13,311	21,583	30,652	37,187	30,016	18,790	154,677	27.6
全用途	11,266	34,710	73,693	97,073	110,301	112,076	69,455	508,575	26.5

(課税資料から作成)



※東京の土地2018(土地関係資料集)では、「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針」の改定(平成31年3月)に伴う拠点範囲等の見直しに対応した集計も併せて掲載している。

(課税資料から作成)